

## 平成 14 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要 平成 1 4年 5月 2 1日

会 社 名コード番号 東北化学薬品株式会社

7 4 4 6

(URL <a href="http://www.t-kagaku.co.jp">http://www.t-kagaku.co.jp</a>)

責任者役職名 取締役経理部長 問合せ先

名 木村 諄光 氏

平成14年5月21日 中間決算取締役会開催日

平成 - 年 - 月 - 日 中間配当支払開始日

登録銘柄

本社所在都道府県

青森県

TEL(0172)33-8131

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

#### 1 . 14年3月中間期の業績(平成13年10月1日~平成14年3月31日)

#### (1)経営成績

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月中間期	8,577(10.4)	222( 22.7)	2 3 6( 2 2 .4 )
13年3月中間期	9,571(0.5)	288( 0.1)	305(2.1)
13 年 9 月期	17,734(2.3)	409(7.8)	441 ( 4.7)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	会計処理基準
44年2日中間期	百万円 %	円 銭	<b>九阳叶75☆**</b> + /c + * + *
14年3月中間期	121(21.1)	26 51	中間財務諸表作成基準
13年3月中間期	153(4.8)	3 3 5 9	中間財務諸表作成基準
13 年 9 月期	165(4.1)	36 25	

(注) 期中平均株式数 14年3月中間期4,569,306株 13年3月中間期4,570,000株 13年9月期4,570,000株 会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)配当状況

<u> </u>		
	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
14年3月中間期 13年3月中間期	円 0 00 0 00	円銭
13 年 9 月期		15 00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月中間期	8,657	3 , 7 4 1	43.2	818 81
13年3月中間期	9,475	3,690	38.9	807 46
13 年 9 月期	8,182	3,676	44.9	804 58

(注) 期末発行済株式数 14年3月中間期 4,568,800株 13年3月中間期 4,570,000株 13年9月期 4,570,000株 期末自己株式数 14年3月中間期 1,200株 (13年3月中間期 600株) (13年9月期 400株)

#### 2 . 14 年 9 月期の業績予想(平成 13 年 10 月 1 日~平成 14 年 9 月 30 日)

		売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 期 末	年間配当金
通	期	百万円 18,000	百万円 4 6 0	百万円 2 3 0	円 銭 15 00	円 銭 15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 0 円 3 4 銭

## 11.中間財務諸表等

# (1)中間貸借対照表

期別	当中間:	期	前中間	期	2位:十円 十円木洞 前	期
17 [	(平成14年3月31E	現在)	(平成13年3月31	日現在)	(平成13年9月30日	1
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金 2	531,739		1,012,995		589,899	
受 取 手 形 3	569,011		726,387		650,914	
売 掛 金	4,196,253		4,439,310		3,846,868	
た な 卸 資 産	627,917		662,435		486,854	
そ の 他	74,028		62,941		78,913	
貸 倒 引 当 金	16,323		25,310		21,976	
流 動 資 産 合 計	5,982,626	69.1	6,878,760	72.6	5,631,474	68.8
固 定 資 産						
有形固定資産 2						
建物	487,960		412,943		445,459	
土 地	1,079,065		1,063,292		1,079,065	
そ の 他	144,909		105,360		101,673	
有形固定資産合計	1,711,936	19.8	1,581,596	16.7	1,626,198	19.9
無形固定資産	7,763	0.1	7,919	0.1	7,841	0.1
投資その他の資産						
差 入 保 証 金	408,475		400,337		402,796	
そ の 他 2	550,904		608,798		516,332	
貸 倒 引 当 金	4,330		1,845		1,942	
投資その他の資産合計	955,050	11.0	1,007,291	10.6	917,186	11.2
固定資産合計	2,674,749	30.9	2,596,807	27.4	2,551,226	31.2
資 産 合 計	8,657,375	100.0	9,475,567	100.0	8,182,700	100.0
				_		

## (東北化学薬品)

期別	当 中 間 : (平成14年3月31日	期日現在)	前 中 間 (平成13年3月31	期	<u> </u>	期到現在)
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 3	709,719		791,863		744,780	
金 掛 買	3,797,185		4,590,277		3,336,192	
未払法人税等	107,735		138,432		95,770	
賞 与 引 当 金	31,000		34,000		33,000	
そ の 他	89,221		124,647		105,744	
流 動 負 債 合 計	4,734,862	54.7	5,679,220	60.0	4,315,488	52.7
固 定 負 債						
退職給付引当金	76,028		106,255		86,071	
役員退職慰労引当金	105,147		-		104,227	
固定負債合計	181,176	2.1	106,255	1.1	190,298	2.3
負 債 合 計	4,916,038	56.8	5,785,476	61.1	4,505,786	55.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	753,700	8.7	753,700	8.0	753,700	9.2
資 本 準 備 金	814,400	9.4	814,400	8.6	814,400	10.0
利 益 準 備 金	105,000	1.2	98,000	1.0	98,000	1.2
その他の剰余金						
任 意 積 立 金						
別途積立金	1,835,000		1,745,000		1,745,000	
中間(当期)未処分利益	185,472		217,735		229,879	
その他の剰余金合計	2,020,472	23.3	1,962,735	20.7	1,974,879	24.1
その他有価証券評価差額金 4	48,382	0.6	61,255	0.6	35,934	0.4
自己株式	617	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	3,741,337	43.2	3,690,090	38.9	3,676,913	44.9
負債・資本合計	8,657,375	100.0	9,475,567	100.0	8,182,700	100.0

## (2)中間損益計算書

		++		\/ <del>                                     </del>		<del>*</del> + 88#0			、心 切 1百,
`		具	明 別			前中間期		前期	
		_		自平成 1 3 年 1 0		自平成 1 2 年 1 0		自平成12年10	
			_	至平成14年3月	3 1 日	至平成13年3月	3 1 日	至平成13年9月	3 0 日
科	目			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
					%		%		%
売	上		高	8,577,002	100.0	9,571,382	100.0	17,734,945	100.0
売	上	原	価	7,598,690	88.6	8,514,121	89.0	15,753,795	88.8
売	上 総	利	益	978,311	11.4	1,057,260	11.0	1,981,150	11.2
販売	費及び-	-般管	理費	755,670	8.8	769,113	8.0	1,571,916	8.9
営	業	利	益	222,640	2.6	288,147	3.0	409,234	2.3
営	業外	収	益	14,606	0.2	17,405	0.2	33,489	0.2
営	業外	費	用	428	0.0	540	0.0	1,321	0.0
経	常	利	益	236,818	2.8	305,012	3.2	441,402	2.5
特	別	損	失	6,524	0.1	144	0.0	95,511	0.5
税引削	前(中間)	当期純	利益	230,293	2.7	304,867	3.2	345,890	2.0
法人和	说、住民和	说及び事	業税	107,970	1.3	138,717	1.5	200,491	1.1
法ノ	人 税 等	調整	<b>警</b> 額	1,186	0.0	12,645	0.1	20,249	0.1
中間	引(当期	)純禾	引益	121,137	1.4	153,505	1.6	165,649	1.0
前	期繰	越利	益	64,335		64,229		64,229	
中間	(当期)を	<b>卡処分</b>	利益	185,472		217,735		229,879	

### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

総平均法による原価法

有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法に

より処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を

採用しております。

無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期

間(5年)による定額法を採用しております。

長期前払費用 均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に

より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討

し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金

資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認め

られる額を計上しております。

役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支

給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 追加情報

前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、中間財務諸表の改正により当中間期末においては資本の部に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

当中間期 (平成14年3月31日現在)	前中間期 (平成 13年3月31日現在)	前 期 (平成13年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 724,592	1 有形固定資産の減価償却累計額 681,572	1 有形固定資産の減価償却累計額 702,933
2 担保に供している資産         預 金 10,000         投資有価証券 24,014         土 地 53,534         計 87,548	2       担保に供している資産         預       金       10,000         投資有価証券       22,258         土       地       53,534         計       85,792	2       担保に供している資産         預       金       10,000         投資有価証券       21,467         土       地       53,534         計       85,001
3 中間期末日満期手形の会計処理について 中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当中間連結会計年度末日が 金融機関の休日であったため、次 の中間期末日満期手形が、中間期 末残高に含まれております。  受取手形 61,212 支払手形 157,645	3 中間期末日満期手形の会計処理について 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 83,754 支払手形 141,344	3 期末日満期手形の会計処理について 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 58,537 支払手形 118,199 4 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は、35,934千円であります。

## (中間損益計算書関係)

	当中間期 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日	前中間期 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 3 月 3 1 日			前 期 自平成 1 2 年 1 0 月 1 日 至平成 1 3 年 9 月 3 0 日
1	特別損失の主要項目 固定資産除却損 116 固定資産売却損 202 投資有価証券評価損 6,205	1	特別損失の主要項目 固定資産除却損 144		1 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,410 会員権評価損 2,174 過年度役員退職慰労引当金繰入額 90,427 投資有価証券評価損 500

(単位:千円 千円未満切捨)

当中間期				
自平成13年10月1日				
至平成14年3月31日				

リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当

	什 器 備 品	車両運搬具	合 計
取 得 価 額 相当額	270,360	3,810	274,170
減価償却累計額相当額	130,455	3,810	134,265
中間期末 残 高 相 当 額	139,904	-	139,904

#### 未経過リース料中間期末残高相当額

1	年	内	52,747
1	年	超	87,157
	計		139 904

なお、取得価額相当額及び未経過リース 料中間期末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高の有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。

当中間期の支払リース料 (減価償却費相 当額)

支払リース料 26.439 (減価償却費相当額)

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。

#### オペレーティング・リース取引 未経過リース料

1	年	内	6,446
1	年	超	15,632
	計		22,078

#### 転貸リース取引

未経過リース料(受取)

1	年	内	4,620
1	年	超	_
	計		4,620
未経過	リース	料(支払)	
1	年	内	4,620
1	年	超	
	計		4,620

#### 前中間期

自平成12年10月1日 至平成13年3月31日

リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当

	什   器     備   品	車 両運搬具	合 計
取 得 価 額 相当額	201,243	11,310	212,553
減価償却 累計額 相当額	82,662	10,437	93,100
中間期末 残 高 相 当 額	118,580	872	119,453

#### 未経過リース料中間期末残高相当額

	1	年	内	40,084
	1	年	超	79,368
-		計		119 453

なお、取得価額相当額及び未経過リース 料中間期末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高の有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。

当中間期の支払リース料 (減価償却費相 当額)

支払リース料 20.660 (減価償却費相当額)

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。

#### オペレーティング・リース取引 未経過リース料

1	年	内	12,240
1	年	超	18,853
	計		31,094

#### 転貸リース取引

未経過リース料(受取)

	1	年	内	4,620
	•	•		,
	<u>1</u>	年	超	<u>4,620</u>
		計		9,240
未	経過リ	ース料	↓(支払)	
	1	年	内	4,620
	1	年	超	4,620
		計		9,240

## 期

自平成12年10月1日 至平成13年9月30日

リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ -ス取引

リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額

	什 器 備 品	車 両運搬具	合 計
取 得 価 額 相 当 額	261,606	7,290	268,896
減価償却累計額相当額	108,447	6,972	115,419
期 末 残 高 相 当 額	153,159	317	153,477

#### 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	50,970
1	年	超	102,507
	<b></b> ≢+	·	153 477

なお、取得価額相当額及び未経過リース 料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高の有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。

当期の支払リース料 (減価償却費相当額)

46.898

支払リース料 (減価償却費相当額)

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。

#### オペレーティング・リース取引 未経過リース料

1	年	内	8,826
1	年	超	15,681
	計		24,507

#### 転貸リース取引

未経過リース料(受取)

1	年	内	4,620
1	年	超	2,310
	計		6,930
未経過	リース	料(支払)	
1	年	内	4,620
1	年	超	2,310
	計		6,930

#### (有価証券関係)

当中間会計期末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。